

岡山産業保健推進センターの評価分析調査結果

主任研究者

平成14年度 岡山産業保健推進センター所長 内田玄桂

共同研究者

平成14年度 岡山産業保健推進センター相談員 吉良尚平

発表者：石川紘

はじめに

産業保健活動の活性化を通じ、労働者の健康を確保することを目的として、平成9年度に岡山産業保健推進センターが設立され、これまで産業保健関係者、関係機関の支援拠点として各種の事業を展開してきた。平成14年度は当センター設立から6年目にあたるが、当センターが行ってきた事業が産業医、事業場にどう評価されているかを把握し、今後のセンターの方向性を検討することを目的として、評価分析調査を実施した。同時に本調査は、当センター設立から6年間の間にも産業医や事業場を取り巻く環境は変化してきていることを踏まえ、利用者のニーズの変化を把握し、新たなニーズにも対応した事業展開を行うための基礎資料とすることも目的としている。

調査対象 調査方法

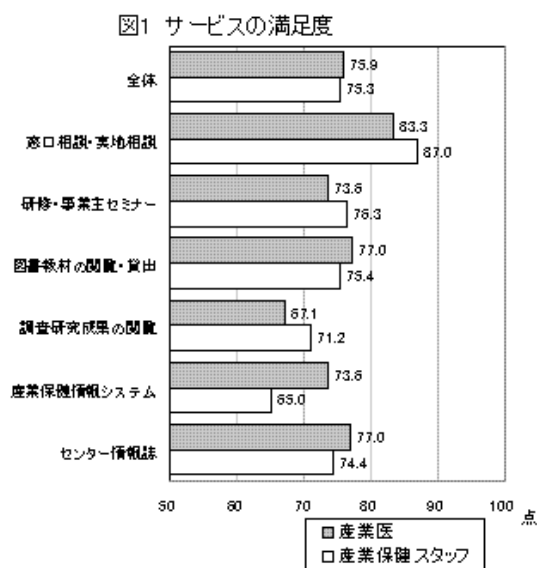
岡山県内の産業医、事業場内産業保健スタッフ及び事業場を対象として、平成15年1月に郵送法により質問紙によるアンケート調査を実施した。産業医対象調査については、岡山県内の産業医全員(445名)に調査票を送付し、193名(回収率43.4%)の回答を得た。事業場内産業保健スタッフ対象調査については、岡山県内の従業員数50名以上の事業場2,342カ所から無作為抽出した635事業場の、衛生管理者などの産業保健活動の企画・立案担当者(各事業場あたり1名)に調査票を送付し、327名(回収率51.5%)の回答を得た。事業場対象調査については、事業場内産業保健スタッフ対象調査を行った635事業場に調査票を送付し、327事業場(回収率51.5%)の回答を得た。回答結果のうち、当センターの実施しているサービスに対する満足度については、有効回答者全員が「満足」と回答した場合に100点、全員が「不満」と回答した場合に0点、全員が「どちらとも言えない」と回答した場合に50点となるように得点化し、0点~100点の数値で表現したうえで、検討を行った。また、集計に当たっては、平成10年度の状況との比較を行うために、「平

成 10 年度産業保健実態調査」の結果と比較分析を行った。

結果と考察

①センターに対する評価 産業保健推進センターを「よく知っている」、「名前を聞いたことがある」を合わせた認知度は産業医で 96.9%、事業場内産業保健スタッフで 87.8%であった。この割合は、平成 10 年度実態調査（産業医 81.6%、事業場 59.3%）と比較すると大きく向上している。また、センターを知っている人のうち、センターを利用したことがある人の割合も、産業医で 12.7%から 39.6%へ、事業場内産業保健スタッフで 10.3%から 40.4%へと、平成 10 年度実態調査と比べて大きく向上しており、設立後 5 年を経過し、当センターとその業務内容が岡山県内の産業医、事業場に着実に浸透しているものと評価できる。また、当センターの実施しているサービスに対する満足度得点を全項目について平均したところ、全体の満足度は産業医で 75.9 点、事業場内産業保健スタッフで 75.3 点であり、「まあ満足」と評価される水準であった。センターを「是非（また）利用したい」、「（また）利用してもよい」を合わせた利用意向も産業医で 75.6%、事業場内産業保健スタッフで 70.9%であり、当センターのサービスは全体としておおむね高い評価を受けてるといえる。一方、センターのサービスの利用意向のない人の利用しない理由の中で、「内容をよく知らない」をあげた人の割合は、産業医で 25.0%から 5.6%へ、事業場内産業保健スタッフで 42.2%から 25.8%と平成 10 年度実態調査と比較して減少しているものの、特に事業場内産業保健スタッフでサービスの内容を知らないと回答した人の割合がまだに高い。センターを利用したことがない事業場内産業保健スタッフのうち、センターからの案内を受けたことがない人の割合も 36.8%と高く、今後ともセンターの PR に努めていく必要がある。

②個別のサービスの評価 センターが行っている各サービスに対する満足度を図 1 に示す。



各サービスに対する満足度はおおむね 70 点を超え「まあ満足」と評価できる水準ではあるものの、産業医では「調査研究成果の活用」、事業場内産業保健スタッフでは「産業保健情報システム」の満足度がそれぞれ 67.1 点、65.0 点と特に低い。調査研究成果の活用に関しては、調査研究の内容を日常の活動に直結する具体的内容としたり、実際の改善事例の収集をするなどしてほしいとの希望が自由回答として寄せられており、また、産業保健情報システムについては「情報の量」、「情報の内容」、「情報の新しさ」の満足度が特に低くなっているなど、必ずしも十分に利用者のニーズを満たしていなかった部分があったものといえる。この他のサービスでも、「研修の開催日時」など満足度が低い事項もあり、利用者のニーズを的確に把握し、ニーズに応じたサービス内容の充実を図っていく必要がある。

③情報化への対応 窓口相談・実地相談や産業医研修、事業主セミナー参加により得られた成果として、「必要な資料やデータなどを入手できた」をあげる人が 5～6 割と最も多く、センターが重視すべきサービスとして「産業保健情報システムを活用した情報提供」を回答した人も産業医の 18.9%、事業場内産業保健スタッフの 22.4%いるなど、各種の情報提供へのニーズは高いといえる。また、産業医の半数強はインターネットや電子メールを利用しているとともに、インターネットを利用した研修など e-learning の利用意向（「ぜひ利用したい」または「利用してもよい」）も 72.6%と高い。今後とも既往のサービスを通じた各種の情報提供に努めていくとともに、近年の情報機器の普及と関心の高まりに応じた、ホームページ、電子メールを活用した情報提供、生涯教育のあり方についても検討し、新たなサービスの提供も含めて検討、実施していくことが必要である。

まとめ

設立より 5 年を経過し、当センターとその業務内容は全体としておおむね高い評価を受けているといえる。しかし、サービスによっては満足度の低いものもあり、今後とも利用者のニーズを的確に把握し、ニーズに応じたサービスの提供を行っていくことが必要である。